

令和4年度  
学校法人札幌国際大学  
事業報告書

令和4年度  
学校法人札幌国際大学  
事業報告書  
目次

1 法人の概要

(1)基本情報	2
①法人の名称	
②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス	
(2)建学の精神	2
(3)学校法人の沿革	3
(4)設置する学校・学部・学科等	5
(5)学校・学部・学科等の学生数の状況	5
(6)収容定員充足率	6
(7)役員の概要	6
(8)評議員の概要	7
(9)教職員の概要	8
(10)その他	8

2 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要	9
(2) 令和4年度の主な事業概要	9
(3)中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況	13

3 財務の概要

(1)決算の概要	19
①貸借対照表関係	
②資金収支計算書関係	
③事業活動収支計算書関係	
(2)その他	25
①有価証券の状況	
②借入金の状況	
③学校債の状況	
④寄付金の状況	
⑤補助金の状況	
⑥収益事業の状況	
⑦関連当事者等との取引の状況	
⑧学校法人間財務取引	

【事業報告書 別紙】 令和4年度事業報告	28
----------------------	----

# 1 法人の概要

## (1)基本情報

### ①法人の名称

学校法人札幌国際大学

### ②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

[住所]

〒004-8602

北海道札幌市清田区清田4条1丁目4-1

[電話番号]

011-881-8844

[FAX番号]

011-885-3370

[ホームページアドレス]

<http://www.siu.ac.jp/>

## (2)建学の精神

### 教育理念

[建学の礎]

- ・真理を探ね、自由を愛し、自らを省みる自立した人間を育成する。
- ・理想を求め、明日の地域社会を拓く創造性豊かな人間を育成する。
- ・日本人としての自覚と誇りを持ち、自らの責任において行動する国際人を育成する。

[教育の基本的考え方]

- ・個性を尊重し、多様な生き方に応える生涯学習を推進する。
- ・学ぶ楽しさや表現する喜びを通し、真理を探究する心と豊かな感性を養う。
- ・日本の歴史や文化を理解し、世界の動きに目を向け、すすんで社会に貢献する態度を養う。

### (3)学校法人の沿革

年月	沿革概要
昭和44年4月1日	札幌静修短期大学を開学する。
昭和46年4月1日	札幌静修短期大学附属幼稚園を開園する。
昭和49年1月10日	教養学科 入学定員 100名の設置を認可される。
昭和50年9月22日	家政学科を生活科学科に名称変更を認可される。
昭和50年12月6日	法人名の変更（札幌静修学園から静修学園）を認可される。
昭和51年1月14日	札幌静修短期大学から静修短期大学に名称変更を受理される。 (S51.4.1 施行)
昭和55年4月1日	北海道生活研究所を設置する。
昭和58年1月17日	秘書科入学定員 100名の設置を認可される。(S58.4.1 施行)
昭和61年10月30日	L I M (LIVE INFORMATION MEDIA)竣工。
昭和63年12月22日	英語学科入学定員 100名を設置認可される。(H元.4.1 施行)
平成2年12月21日	児童教育学科を幼児教育学科に名称変更を受理される。(H3.4.1 施行)
平成4年4月1日	北海道生活研究所を北海道環境文化研究センターに名称変更。
平成5年4月1日	静修女子大学を開学する。
平成8年12月19日	静修短期大学の名称変更（静修短期大学から札幌国際大学短期大学部）を受理される。(H9.4.1 施行)
平成8年12月21日	静修女子大学大学院（地域社会研究科地域社会専攻 入学定員 10人）の設置を認可される。
平成9年3月25日	静修女子大学の名称変更（静修女子大学から札幌国際大学）を受理される。(H9.4.1 施行)
平成9年3月25日	法人名の変更（学校法人静修学園から学校法人札幌国際大学）を認可される。(H9.4.1 施行)
平成9年4月1日	札幌国際大学大学院を開学する。
平成10年12月22日	札幌国際大学 観光学部観光学科の入学定員 200名の設置を認可される。(H11.4.1 施行)
平成10年12月22日	札幌国際大学の男女共学化を受理される。(H11.4.1 施行)
平成10年12月22日	札幌国際大学短期大学部 専攻科幼児教育専攻 入学定員 10名の設置を受理される。(H11.4.1 施行)
平成11年10月7日	札幌国際大学短期大学部 生活科学科を総合生活学科に名称変更を受理される。(H12.4.1 施行)
平成12年4月1日	「北海道環境文化研究センター」を「札幌国際大学地域総合研究センター」に名称変更。
平成12年12月21日	札幌国際大学大学院（観光学研究科観光学専攻 入学定員 10人）の設置を認可される。(H13.4.1 施行)
平成12年12月21日	札幌国際大学人文・社会学部心理学科入学定員 120名の設置を認可される。(H13.4.1 施行)
平成13年8月30日	札幌国際大学短期大学部英語学科の名称を英語コミュニケーション学科に変更認可される。(H14.4.1 施行)
平成13年10月30日	札幌国際大学人文・社会学部メディアコミュニケーション学科入学定員 100名の設置を認可される。(H14.4.1 施行)

年月	沿革概要
平成14年7月30日	札幌国際大学人文学部、社会学部の設置を認可される。(H15.4.1 施行)
平成15年4月1日	「札幌国際大学地域総合研究センター」を「札幌国際大学北海道地域・観光研究センター」に改組
平成16年4月1日	札幌国際大学 社会学部社会学科の名称をビジネス社会学科に変更する。
平成16年4月1日	札幌国際大学短期大学部幼児教育学科の名称を幼児教育保育学科に変更する。
平成17年1月28日	札幌国際大学大学院心理学研究科の設置を認可される。(H17.4.1 施行)
平成18年4月1日	札幌国際大学人文学部国際文化学科を人文学部現代文化学科に名称変更する。
平成18年4月1日	札幌国際大学社会学部を現代社会学部に名称変更する。
平成18年4月1日	札幌国際大学社会学部ビジネス社会学科を現代社会学部ビジネス実務学科に名称変更する。
平成18年4月1日	札幌国際大学社会学部メディアコミュニケーション学科を現代社会学部マスメッセージン学科に名称変更する。
平成18年4月20日	札幌国際大学大学院心理学研究科臨床心理実務専攻が、(財)日本臨床心理士資格認定協会から第1種の指定を受ける。
平成19年6月22日	札幌国際大学人文学部心理学科子ども心理専攻の設置を届け出る。(H20.4.1 施行)
平成20年5月30日	札幌国際大学観光学部観光ビジネス学科(入学定員90人)、観光経済学科(入学定員60人)の設置を届け出る。(H21.4.1 施行)
平成20年10月31日	札幌国際大学スポーツ人間学部スポーツ指導学科(入学定員60人)の設置を認可される。(H21.4.1 施行)
平成20年12月24日	札幌国際大学スポーツ人間学部スポーツ指導学科の教職課程設置を認可される。(H21.4.1 施行)
平成22年10月8日	札幌国際大学大学院心理学研究科臨床心理実務専攻の名称変更(臨床心理専攻)を届け出る。(H23.4.1 施行)
平成24年4月2日	札幌国際大学観光学部観光経済学科の名称変更(観光学部国際観光学科)を届け出る。(H25.4.1 施行)
平成24年4月9日	札幌国際大学短期大学部総合生活学科の名称変更(総合生活キャリア学科)を届け出る。(H25.4.1 施行)
平成27年8月31日	札幌国際大学大学院スポーツ健康指導研究科の設置を認可される。
平成28年4月1日	札幌国際大学北海道地域・観光研究センターを札幌国際大学地域連携センターに改組
平成30年4月1日	札幌国際大学地域連携センターを札幌国際大学地域・産学連携センターに改組
平成31(令和元)年	開学50周年
令和3年4月1日	札幌国際大学附属認定こども園 開園
令和3年7月26日	札幌国際大学人文学部国際教養学科の設置を届け出る。(R4.4.1 施行)
令和5年4月1日	札幌国際大学短期大学部を男女共学に移行(R5.4.1 施行)

(4)設置する学校・学部・学科等

[札幌国際大学]

学部名	学科名	専攻名
人文学部	現代文化学科	
	国際教養学科	
	心理学科	臨床心理専攻 子ども心理専攻
観光学部	観光ビジネス学科	
	国際観光学科	
スポーツ人間学部	スポーツビジネス学科	
	スポーツ指導学科	

[札幌国際大学大学院]

研究科名	専攻名
観光学研究科	観光学専攻
心理学研究科	臨床心理専攻
スポーツ健康指導研究科	スポーツ健康指導専攻

[札幌国際大学短期大学部]

学科名
総合生活キャリア学科
幼児教育保育学科

(5)学校・学部・学科等の学生数の状況

[令和4年5月1日現在]

(単位:人)

学校名	学部・学科・研究科等名		入学定員	収容定員	入学者数		現員数		
					入学定員充足率(%)		(前年同期比)		
札幌国際大学	人文学部	現代文化学科	-	180	-	-	113	(-6)	
		国際教養学科	60	60	70	116.7%	70	(70)	
		心理学科	100	420	104	104.0%	430	(21)	
		<b>学部合計</b>	<b>160</b>	<b>660</b>	<b>174</b>	<b>108.8%</b>	<b>613</b>	<b>(85)</b>	
	観光学部	観光ビジネス学科	140	410	65	46.4%	290	(0)	
		国際観光学科	-	150	-	-	154	(-6)	
		<b>学部合計</b>	<b>140</b>	<b>560</b>	<b>65</b>	<b>46.4%</b>	<b>444</b>	<b>(-6)</b>	
	スポーツ人間学部	スポーツビジネス学科	60	240	36	60.0%	184	(-14)	
		スポーツ指導学科	80	300	90	112.5%	333	(3)	
		<b>学部合計</b>	<b>140</b>	<b>540</b>	<b>126</b>	<b>90.0%</b>	<b>517</b>	<b>(-11)</b>	
	<b>大学合計</b>			<b>440</b>	<b>1760</b>	<b>365</b>	<b>83.0%</b>	<b>1574</b>	<b>(68)</b>
	大学院	研究科	観光学研究科	10	20	2	20.0%	18	(-7)
			心理学研究科	10	20	1	10.0%	2	(-1)
スポーツ健康指導研究科			5	10	5	100.0%	9	(1)	
<b>大学院合計</b>			<b>25</b>	<b>50</b>	<b>8</b>	<b>32.0%</b>	<b>29</b>	<b>(-7)</b>	
札幌国際大学短期大学部	総合生活キャリア学科		50	100	45	90.0%	89	(-14)	
	幼児教育保育学科		140	280	59	42.1%	139	(-20)	
	<b>短期大学部合計</b>		<b>190</b>	<b>380</b>	<b>104</b>	<b>54.7%</b>	<b>228</b>	<b>(-34)</b>	

## (6)収容定員充足率

(各年度5月1日現在)

学校名	学部・学科・研究科等名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
札幌国際大学	人文学部	現代文化学科	30.7%	36.0%	42.1%	49.6%	62.8%	
		国際教養学科	-	-	-	-	116.7%	
		心理学科	72.9%	70.2%	81.3%	93.0%	102.4%	
		学部合計	57.7%	58.3%	67.9%	77.6%	92.9%	
	観光学部	観光ビジネス学科	67.5%	72.5%	81.4%	80.6%	70.7%	
		国際観光学科	15.9%	45.7%	72.0%	80.0%	102.7%	
		学部合計	47.9%	62.6%	78.0%	80.4%	79.3%	
	人間スポーツ学部	スポーツビジネス学科	70.4%	79.1%	90.8%	82.5%	76.7%	
		スポーツ指導学科	123.7%	125.0%	116.5%	117.9%	111.0%	
		学部合計	97.0%	102.0%	104.2%	101.5%	95.7%	
	大学合計			65.0%	71.4%	81.4%	85.6%	89.4%
	大学院	研究科	観光学研究科	20.0%	35.0%	105.0%	125.0%	90.0%
			心理学研究科	65.0%	35.0%	25.0%	15.0%	10.0%
スポーツ健康指導研究科			90.0%	80.0%	90.0%	80.0%	90.0%	
大学院合計			52.0%	44.0%	70.0%	72.0%	58.0%	
札幌国際大学短期大学部	総合生活キャリア学科		124.0%	105.0%	110.0%	103.0%	89.0%	
	幼児教育保育学科		75.0%	71.4%	61.8%	56.8%	49.6%	
	短期大学部合計		87.8%	80.2%	74.5%	68.9%	60.0%	

## (7)役員の詳細

理事：定員数 8～10 名、現員 8 名

監事：定員数 2 名、現員 2 名

(令和 4 年 4 月 1 日現在)

役職	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等	役員賠償責任保険契約(※)	
理事	理事長	上野 八郎	平成 18 年 4 月 1 日	常勤	上野・横山・渡法律事務所長 弁護士	○
	理事	蔵満 保幸	令和 2 年 4 月 1 日	常勤	札幌国際大学学長	○
	理事	平野 良明	平成 30 年 4 月 1 日	常勤	札幌国際大学短期大学部学長	○
	理事	臼井 幸彦	令和 4 年 4 月 1 日	非常勤	元 JR 北海道(株)常務取締役	○
	理事	椿 明美	平成 27 年 5 月 20 日	常勤	札幌国際大学教授	○
	理事	増田 達郎	平成 28 年 4 月 1 日	常勤	法人事務局長	○
	理事	嶋貫 和男	令和 2 年 4 月 1 日	非常勤	元文部科学省初等中等教育参事官	○
	理事	乳井 克憲	令和 2 年 4 月 1 日	非常勤	札幌国際大学名誉教授	○
監事	監事	小山 忠弘	平成 24 年 4 月 1 日	非常勤	元札幌国際大学・札幌国際大学短期大学部学長	○
	監事	小嶋 京子	平成 28 年 4 月 1 日	非常勤	税理士法人セントラル 社員税理士 小嶋公認会計士事務所 所長	○

(※)・役員賠償責任保険契約締結(2022 年 4 月 1 日～2023 年 4 月 1 日)・総支払限度額 5 億円・免責金額なし

- ・補償対象者は理事・監事・評議員
- ・補償の対象者の負担割合は 5%

## (8)評議員の概要

定員数 17～21 名、現員 19 名

(令和 4 年 4 月 1 日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
椿 明美	平成 22 年 4 月 1 日	札幌国際大学教授
古田 和吉	令和 2 年 5 月 30 日	札幌国際大学教授
横田 久貴	令和 2 年 4 月 1 日	札幌国際大学教授
国田 賢治	平成 30 年 4 月 1 日	札幌国際大学教授
深浦 尚子	平成 28 年 4 月 1 日	札幌国際大学短期大学部教授
増田 達郎	平成 28 年 4 月 1 日	法人事務局長
尾形 直美	令和 4 年 4 月 1 日	大学・短期大学部事務局長
平塚 彰	令和 2 年 4 月 1 日	キャリア支援センター長・法人事務局次長
柳本 朋子	平成 21 年 5 月 26 日	同窓会長
若生 喜実	平成 28 年 4 月 1 日	同窓会副会長
山下 輝	令和 4 年 4 月 1 日	同窓会会計監査
山田 みちよ	平成 30 年 5 月 1 日	同窓会広報
上野 八郎	平成 27 年 7 月 29 日	上野・横山・渡法律事務所長 弁護士
古川 善浩	令和 4 年 4 月 1 日	㈱ぬくもりの宿ふる川 代表取締役社長
臼井 幸彦	令和 2 年 4 月 1 日	元 JR 北海道㈱常務取締役
杉江 良之	平成 24 年 4 月 1 日	元㈱道新文化センター 代表取締役社長
西田 豊	令和 2 年 4 月 1 日	元札幌国際大学教授
林 昌子	平成 27 年 12 月 1 日	元札幌国際大学・同短期大学部 教授
有澤 恒夫	令和 3 年 5 月 28 日	札幌国際大学教授・元苫小牧駒澤大学長

## (9)教職員の概要

## ①教員の本務・兼務別の人数、平均年齢

(令和4年5月1日現在)

## 札幌国際大学

学部・学科		専任教員数(人)					専任教員 平均年齢 (歳)	兼任教員 (非常勤教員)数 (人)
		教授	准教授	講師	助教	計		
人文学部	現代文化学科	5	2	2	0	9	57	34
	国際教養学科	5	1	1	0	7	57	5
	心理学科	11	9	2	0	22	55	35
	人文学部	21	12	5	0	38	56	74
観光学部	観光ビジネス学科	10	4	2	0	16	55	16
	国際観光学科	1	3	2	0	6	50	6
	観光学部	11	7	4	0	22	54	22
スポーツ人間学部	スポーツビジネス学科	4	1	3	1	9	48	10
	スポーツ指導学科	11	2	1	2	16	53	13
	スポーツ人間学部	15	3	4	3	25	51	23
大学合計		47	22	13	3	85	54	119

## 札幌国際大学大学院

研究科・専攻		専任教員数					専任教員 平均年齢 (歳)	兼任教員 (非常勤教員)数 (人)
		教授	准教授	講師	助教	計		
観光学研究科	観光学専攻	3	4	2	0	9	50	0
心理学研究科	臨床心理専攻	6	3	0	0	9	55	9
スポーツ健康指導研究科	スポーツ健康指導専攻	7	2	0	2	11	51	4
大学院合計		16	9	2	2	29	52	13

\* 大学院専任教員は、全員大学教員と併任している。

## 札幌国際大学短期大学部

学科		専任教員数					専任教員 平均年齢 (歳)	兼任教員 (非常勤教員)数 (人)
		教授	准教授	講師	助教	計		
総合生活キャリア学科		2	2	2	0	6	47	18
幼児教育保育学科		6	6	0	1	13	53	25
短期大学部合計		8	8	2	1	19	51	43

## ②職員の本務・兼務別の人数、平均年齢

(令和4年5月1日現在)

本務人数	平均年齢	兼務人数	平均年齢
65	46	12	57

## (10)その他(系列校の状況)

(令和4年5月1日現在)

学校名	開設年度	収容定員	現員数	収容定員 充足率	前年 同期比 (人)
札幌国際大学附属 認定こども園	令和 3年度	210	186	88.6%	11

教員数	平均年齢	兼務 教員数	平均年齢
22	30	13	40

職員数	平均年齢	兼務 職員数	平均年齢
4	46	0	-

## 2 事業の概要

### (1)主な教育・研究の概要

- ①「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

札幌国際大学 3つのポリシー

※添付省略（備付およびHP公開時には全文添付）

札幌国際大学大学院 3つのポリシー

※添付省略（備付およびHP公開時には全文添付）

### (2)令和4年度の主な事業概要

#### ①【学生募集】

- A.オープンキャンパスの開催⇒年間の回数は前年比減少。但し参加者は増加。
- B.積極的な高校訪問を実施。
- C.進学ガイダンス、学校説明会への参加回数増加。
- D.8月保護者のための大学説明会を開催。
- E.高校生目線での広報活動
- F.本学で学ぶ意欲を持つ多様な受験生を多面的・総合的に評価できる方法を構築する。
  - ・アドミッションポリシーに従い、公正かつ妥当な方法による入試選抜の実施。
  - ・入試企画室を新設し、アドミッションオフィサーを配置。

#### ②【教育・研究】

- A.教育の質保証のための改善と実施【大学・短大共通】
  - ・遠隔授業のメリットを生かし ZOOM、オンデマンド等の授業を併用しコロナ禍にも対応。
- B.新カリキュラムへの対応
  - ・大学は、今年度より新カリキュラムがスタート。旧カリキュラムの学生においては、再履修科目等で問題が生じないよう配慮。
- C.学生の主体的学びを育む教育
  - ・今年度より「学修ポートフォリオ」を導入し、各学科のディプロマポリシーを自身で意識し、学修計画をたて、それをアセスメントし改善する仕組みを定着化させるよう指導。
  - ・留学生については国際課と連携し教育的なサポートを実施。
  - ・アクティブラーニングについて授業実態把握のため、令和4年度に実施したフィールドワークを調査。
- D.学修成長度の高い授業
  - ・個々の学生の学修成長度の測定に向けて、セメスターごとに評価できるようなシステムの検討を開始。
  - ・授業評価を2回実施し各学科でFDを実施。

## E.教員の授業力向上

- ・FDを通して授業力向上に取り組んだ。
- ・FD内容：「講義の工夫や課題—公開授業を受けて」（大学・短大）、「オンデマンド型授業について」（大学・短大）、「初年次教育の現状と改善」（大学）、「コロナ禍で高校時代を送った新入生への初年次教育」（短大）と大学、短大各々3回ずつのFDを行った。

## ③【学生支援】

### A.学生活動支援

- ・学生自治組織である「学友会」の活動支援を行い、学生主体の活動を促し学園祭含む各種イベントを支援（6月「清麗祭」、10月スポーツフェスティバル、1月「スノーフェスティバル」今年度初開催～地域住民との交流、学生による雪像・滑り台制作、キャンドル設置、ドリンク提供等）
- ・課外活動への支援とクラブ活動規程の見直しに着手。定例的にクラブ顧問会議とリーダー研修会を実施。

### B.学生生活支援

- ・学生生活実態把握・課題検討のため、「学生生活アンケート」を学生部・IR室・経営企画室で連携し実施。  
結果及び学生からの要望質問事項への対応についてホームページに掲載。  
※学生から要望のあった、第1体育館の暗幕カーテンの設置、電子レンジを増設する等について支援順次対応中。
- ・「ほっかいどう若者応援プロジェクト・食の支援」より、新型コロナウイルス感染症対策で提供頂いた食料品を、一人で暮らしている留学生を含む学生中心に配布。
- ・「SIU リユースマーケット」を開催し、不要になった家具・家電・生活用品の回収と留学生を中心とした学生への提供を実施。
- ・本学独自の奨学金制度を見直し、学生の現状に合わせた内容に令和5年度より変更。

## ④【キャリア支援】

### A.就活開始から内定までの学生毎のプロセス管理。

- ・3年次全学生と進路面談実施。就職希望者に対し「就活サイト登録⇒企業説明会参加⇒企業面談⇒内定取得」までのサポートをし、各学科で共有した。

### B.求人票提出先、インターンシップ先の企業開拓。

- ・新規先開拓を含め積極的に企業訪問実施。業界研究セミナー・学内企業説明会等への多数の企業参加に繋がった。

### C.就職後の学生の満足度を重視したキャリア支援。

- ・就職後3年後の離職率低下に向けて、内定決定後の学生向けアドバイス・情報提供を意識して行った。

※令和4年度就職内定状況

【札幌国際大学】

学部	学科	コース・専攻	2022(令和4)年 3月					2023(令和5)年 3月						
			卒業 者数	就職 希望 者数	内定 者数	就職 希望 率	就職 内定 率	卒業 予定 者数 (A)	進学 者数 (B)	その 他 (C)	就職 希望 者数 (D)	内定者数 (E)	就職 希望 率 (D)/(A)	就職 内定 率 (E)/(D)
人文	現代文化		18	17	14	94.4%	82.4%	37	6	13	18	15	48.6%	83.3%
	心理	臨床心理	28	22	20	78.6%	90.9%	43	1	5	37	32	86.0%	86.5%
		子ども心理	42	36	36	85.7%	100.0%	31	1	2	28	28	90.3%	100.0%
		学科 小計	70	58	56	82.9%	96.6%	74	2	7	65	60	87.8%	92.3%
	学部 計	88	75	70	85.2%	93.3%	111	8	20	83	75	74.8%	90.4%	
観光	観光ビジネス		67	54	49	80.6%	90.7%	61	1	6	54	52	88.5%	96.3%
	国際観光		22	11	10	50.0%	90.9%	55	9	20	26	22	47.3%	84.6%
	学部 計	89	65	59	73.0%	90.8%	116	10	26	80	74	69.0%	92.5%	
スポーツ人間	スポーツビジネス		41	36	36	87.8%	100.0%	50	2	2	46	46	92.0%	100.0%
	スポーツ指導		75	67	62	89.3%	92.5%	68	8	4	56	53	82.4%	94.6%
	学部 計	116	103	98	88.8%	95.1%	118	10	6	102	99	86.4%	97.1%	
合計			293	243	227	82.9%	93.4%	345	28	52	265	248	76.8%	93.6%

【札幌国際大学短期大学部】

学科	コース	2022(令和4)年 3月					2023(令和5)年 3月						
		卒業 者数	就職 希望 者数	内定 者数	就職 希望 率	就職 内定 率	卒業 予定 者数 (A)	進学 者数 (B)	その 他 (C)	就職 希望 者数 (D)	内定者数 (E)	就職 希望 率 (D)/(A)	就職 内定 率 (E)/(D)
キヤリア生活	総合生活	18	14	12	77.8%	85.7%	8	0	3	5	5	62.5%	100.0%
	オフィスキャリア	28	23	23	82.1%	100.0%	22	0	2	20	19	90.9%	95.0%
	英語キャリア	9	7	7	77.8%	100.0%	9	3	1	5	4	55.6%	80.0%
	学科 計	55	44	42	80.0%	95.5%	39	3	6	30	28	76.9%	93.3%
幼児教育保育		77	61	61	79.2%	100.0%	77	2	5	70	70	90.9%	100.0%
合計		132	105	103	79.5%	98.1%	116	5	11	100	98	86.2%	98.0%

⑤【国際交流】

- A.国際教養学科において短期学外研修（カナダ・バンクーバー）実施。多文化言語コース学生の100%が参加。
- B.協定校数の増加、日本語スピーチコンテスト・英語プレゼンコンテスト等の主体性を育むイベントの継続実施。
- C.留学生による札幌市・市内小中学校への交流事業を実施、児童生徒への海外について知る機会を提供。

## ⑥【地域・産学連携】

### A.主な連携事業

- ・高齢者を対象にした脳の活性化トレーニング【清田区】
- ・「まちづくり支援プロジェクト」【清田区】
- ・「留学生による外国人支援プロジェクト【札幌市国際部交流課】
- ・「多文化共生社会プロジェクト」【札幌市国際部交流課】
- ・「JAL」との共同研究【日本航空株式会社】
- ・就業・キャリア意識についての研究【北海道商工会議所連合会】
- ・ニセコ町・本学地域連携事業（スポーツ分野）【ニセコ町】
- ・清田区との共同研究「地域支援」【清田区】
- ・地域課題解決連携事業【今金町】
- ・NTC 整備構想に資する医科学サポートの具体的実践～情報分析・映像編集分野における地域連携シーズ提供事例の創出【札幌市スポーツ局】
- ・地域課題解決型共同研究【ニセコ町】
- ・浦河町地域連携事業公開講座【浦河町】
- ・小中学校からの本学見学等による地域教育への連携事業
- ・札幌市との協力事業（「SIU スポーツクラブ」の実施等）

### B.その他の連携事業

実施時期	連携先	連携題目	具体的内容
2022年4月	札幌市・(公財)札幌国際プラザ連携協定	連携協定締結 札幌市の国際化推進、多文化共生社会の実現、地域社会活性化、人材育成	・外国人市民の日本語力調査・やさしい日本語ガイドラインの作成・学生と地域の交流行事
2022年4月	チャトリウムニセコジャパン(高級ホテル)連携協定	連携協定締結 ニセコ高級ホテル(海外資本)	・国内外インターンシップ教育プログラム開発・研究 ・マネジメント能力養成プログラム開発・研究 ・国際ビジネス教育プログラムの開発・研究
2022年4月	社)エスポラータ北海道スポーツクラブ包括的産学連携協定	包括的産学連携協定締結 スポーツビジネスに関する共同調査研究	・インターンシップ経験。スポーツビジネス現場での学習 ・フットサル指導 ・クラブ選手の体育館、トレーニングルーム使用
2022年9月	北海道教育委員会 北海道高等学校体育連盟	北海道高等学校運動部活動指導者研修会開催【9/9～10】	運動部活動指導者の指導力向上。令和5年度インターハイでの本道選手団の活躍期待。スポーツ庁室伏長官、野球日本代表栗山監督講演、本学教員による研修講座開講
2022年8月	清田区(清田区民コンサート)	イネーブルガーデンコンサート	清田区共催。植物鑑賞とコンサートを同時に楽しむ機会では本学ガーデンを地域に認知頂き、本学軽音楽部、清田区ゆかりのアーティストの演奏。
2022年8月	北海道コカ・コーラボトリング(株)包括連携協定 清田区近隣住民	清田区地域創生。SDGs活動への学生参加 ガーデン見学会、缶バッジづくりミニ講座	「清田オリジナルモクテル」レシピの開発・展開 花壇の植物鑑賞、押し花缶バッジの作成
2022年8月	㈱クールスター、(有)スパイス・ゴーゴー、JA清田	キッチンパス誘致とスープカレー提供	「国際観光探求」授業の一環。オープンキャンパスにおいて来場者500食販売。計画・実施に至るまで学生自身で連携をとって進めたもの。
2022年9月	日北自動車工業(株)	「救急車プロジェクト」非常食用のパン500缶寄贈	清田区一時避難場所である本学にて災害時活用されるため毎年寄贈しているもの。保存期間経過後は義援物資として活用。
2022年9月	清田区	「きよフェス2022」【9/17】共同開催	河本ゼミ学生が、チラシ・動画作成担当。清田区に縁のあるアーティスト5名出演。清田区農家による直売、「きよたマルシェ」出店等。
2022年10月	大雪山ツアーズ	PR動画撮影協力(観光学部学生)	層雲峡エリアの観光施設でサイネージで流れています。
2022年10月	北海道コカ・コーラボトリング	「清田オリジナルモクテル」試作品意見交換会	清田区山田区長、北海道コカ・コーラ佐々木社長に来学頂き試飲会開催
2022年11月	胆振・日高地域戦略会議 北海道じゃらん	胆振・日高エリアアウトドアコンテンツ魅力発信事業：若者目線による旅行プラン作成企画	左記現地調査のため、観光学部学生15名が東胆振・西胆振の2チームに分かれフィールドワーク実施
2022年12月	北海道立総合研究機構 富良野高校	「ふらのの水と観光プロジェクト」第3回ワークショップwith富良野高校	富良野高校科学部、富良野市水道課係長、道総研のメンバーが来学。富良野の「水」「観光」を取り入れたビジネスモデルを観光学部学生と発表するワークショップを行った。
2022年11月	札幌センチュリーロイヤルホテル	課題解決演習「プライダルプロジェクト」	産学連携先である同ホテルにて、女子短大生の目線を生かして、テーマウェディングのイメージパンフレット作成を行うプロジェクトを今年も継続。
2022年12月	ANA NEO(株)	オンライントラベル概論	同社社長をお迎えしてメタバース観光に関する特別講義、VR技術を活用したバーチャル旅行の可能性について最先端の現場から講義頂いた。
2022年12月	楽天(株)	オンライントラベル実習	観光学部×楽天側にて共同開発した宿泊プランが商品化。「楽天トラベル」サイト内で「ホテルクラビリーサッポロ」様の宿泊プランを販売開始
2022年12月	北海道コカ・コーラボトリング	「清田区オリジナルモクテル」完成お披露目会開催	商品完成！今後、道内でのスーパー・飲食店での展開、イベント内での提供を予定。
2023年3月	(株)コープトラベル包括連携協定	包括連携協定締結	未来の観光人財の育成が目的。社員企画担当者による講話。フィールドワーク、実践的インターンシップの実施
2023年3月	北広島市	包括連携協定締結	地域活性化・人材育成が目的

## ⑦【施設・設備】

A. 令和4年度の施設・設備では、計画に基づき以下の設備投資を行った。

- ・「認定こども園送迎用バス」の老朽化に伴う入替導入。
- ・「6号館外壁タイル」の定期的な改修工事を実施。
- ・「1・5号館ネットワーク設備」の更新工事を実施。

## ⑧【事務の効率化・改善】

A. 給与明細の効率化⇒WEB給与明細システムの導入。

B. 旅費・立替精算の効率化、経費節減。

- ・旅費交通費、立替金等の現金支給を銀行振込化。
- ・出張者による旅費計算時のプロセス改善。

C. 経費支出・精算方法の簡素化

- ・法人クレジットカードの導入⇒認定子ども園にて先行導入

D. 学生個人票、学生証発行事務のデジタル化

- ・WEB入力システム導入。手入力作業からの省力化。

E. 既存システムの改善

- ・「CampusPlan」の学生カルテ機能追加、整備
- ・「予算策定システム」の整備

(3) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

### ① 中期計画（令和2年度～5か年）概要

中期計画は令和2年度～令和6年度の5か年計画として令和2年3月に策定。よって本事業報告書では策定している中期計画の概要および令和4年度までの進捗・達成状況を記述する。

## I. 教育の質的転換

### 1. 教育の質の向上及び充実

建学の礎に基づく教育目標を実現するため、全学的な教学マネジメント体制を推進し、この5年間で教育の基盤整備を確実にを行い、学生が伸びを実感できる「可視化システム」づくりを行い、学生の可能性を見出し成長する大学づくりを実現する。

#### (1) 全学的教学マネジメント推進体制の確立

3ポリシーに基づき、学部学科の教育目標の具体化、ディプロマポリシーとカリキュラムの整合性の確認、体系的なカリキュラムとシラバスの整合性と整備、学修成果の可視化・点検・評価を行い、教育・学修の質の向上を図る。教育の質を高めるためFD,SDを高度化し、教学IR体制を確立、学内外への情報公開、という一連の教学改革を実行に移す。

#### (2) 学生の「学修成長度（伸びしろ）、日本一」への教育改革

この5年間では、以下の点を重点に教育改革を実施する。

##### 1) 学修管理システムの構築

教育を受ける前と受けてからの変化が見え、伸びの確実性を図る計画・教

育・評価・改善を一元化した学修管理システムを構築する。

2) 学生を成長させるアクティブラーニングの実施と研究

アクティブラーニング授業の検討・検証を行い、主体的学習の支援体制を構築、学生が自ら変化や伸びを実感できる教育を展開し、その効果を検証する。

3) 質向上のための教職員研修

授業内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究、学生が伸びる教育のため、教授法の精査、新たな教育手法を研究、導入するための FD、SD を実施する。

4) 国際クオリティの設定

学修成長度を図る基盤として、全学生が身につける基本的能力国際クオリティ（仮称）を検討、設定する。

5) 国際スタンダードの確立

国際クオリティを身につけるための教育として国際スタンダードを設定する。本学学生が最低限備える能力は何か、それをどのように育成して、現実にとどのくらい能力を獲得したのかを教員、学生がともに共有し保証するためのシステムを構築する。

6) ICT 活用の授業再検討

時代に即した ICT 活用能力向上のための教育内容、科目および情報ツールを再検討し、本学の情報教育を改善する。

(3) 徹底した学生サポート体制の充実

1) 学生生活支援

アシスタント導入による教育サポート、ゼミ、アドグル体制の強化により、教育効果の向上と休退学者の減少を目指す。また、学生アンケート調査等で、学生生活の実態把握と課題改善、留学生の生活諸課題への対応、改善を行う。学生指導面では、品性と礼儀マナー教育を徹底し、学生の意識を高め、質を向上させる。また学生の安全、コンプライアンスにかかわる指導を徹底する。

2) 奨学金

渡航費免除制度および授業料減免の制度の再検討を行う。奨学金制度の継続的運用と返還率向上（滞納者減対策）を目指す。また、資格取得支援を厚くし、優遇措置を行う。

3) 就職活動支援

キャリア支援センター再構築のため抜本的な組織改編を行う。またキャリア支援の不足内容について検討し再編を行う。留学生については、帰国して就職する学生と日本で就職をする学生の就職支援をキャリア教育と連携して行う。キャリア教育は、日本人と留学生を分けて実施する。

4) 障がい学生支援

令和 2 年度より、関係部署がサポート体制を強化し、社会移行支援サポートを充実させる。

5) 社会(職業)移行支援サポート

キャリアセンター・学外機関との連携・協働

障がいや不安を持つ学生自身が情報発信できるように就労支援事業所など

外部機関の紹介・連携を推進する。

6) 主体性を更に引き出すイベント

学生が自ら意欲を奮い立て、机上では学びえない価値ある取組を促すイベントを設定し、学生の能力を引き出し、開花させ成長させる機会を提供する。

7) 部活動・学生リーダー育成支援

学生活動支援として、学友会活動の促進と各種行事などで学生リーダーを育成し、学生活躍の場を設定する。

8) 留学生支援

留学生のインターンシップ、就職支援の基盤形成をする。

(4) 入学選抜制度の諸改革

高校生の大学授業経験の機会を提供するなど、高等学校との連携の機会を増やすとともに、アドミッション・ポリシーの見直し、充実を含む入試制度の諸改革を進める。そのため入試をトータルに担当できる専門的な教員等又は専任職員を検討し、入学者選抜実施体制を充実・強化する。また入学者選抜の妥当性を高めるため、入学後の学生の成長を分析し入学者選抜の検証を行う。

(5) 研究の質の向上と充実

科研費獲得に関しては、この5年間で申請採択率、現在12%程度から20%を目指す。また、大学が設置する奨励研究は、伸ばす教育に関連するものと、専門性の融合(掛け算の価値創造)に関するものに焦点を当て重点的に配分する。この5年間での教育改革を支える研究チームを編成し、徹底して学生が伸びる教育改善を行う。

(6) 独自の教育・特徴ある教育

1) 専門性の融合～掛け算の価値創造

学部学科の特徴を活かし、本学ならではの専門性の融合を図ることで、新たな教育価値を創造し、他学にはない独自の教育を展開する。

2) 特色ある教育

初年次教育として学外活動等を導入し、大学で学修する基盤を形成していく取り組みを検討、実施する。

3) 伝統の幼児教育(子ども心理、短大部)

幼児教育では、特に表現課題演習(舞台演出)を通し、学生が主体的に舞台を創る教育文化を生み出してきた。この教育を基盤に、近隣国より留学生を受け入れ、幼児教育の国際化を図る。

4) 特色ある教育の成果発表

専門性の融合、学部間横断型、学年間縦断型プロジェクトで取り組んだ活動結果やゼミ成果、コンテストでの成果等を発表する大学行事を検討、実施し、本学の教育を学内外へ向けて発信する。

2. グローバル社会に貢献する国際大学としての役割強化

(1) 留学生確保

学生の多様性の確保、グローバルに活躍できる人材を育成するため、近隣国を中心に質の高い留学生の募集に努める。5年後には海外協定校40校以上に

拡大し、定例的な受け入れルートを確立する。特に3年次編入のダブルディグリー中心に留学生を5年後の目標80名として確保していく。

(2) 留学体験学生増

グローバル社会の進展にともない、特に英語能力の向上を意図したカリキュラム再編成を進める。英語のみで行う授業の導入、新入生全員が短期海外研修で英語漬けの授業、成績優秀者への特待留学制度、授業料減免制度など、魅力的なプログラム、カリキュラムを検討し、令和6年度までに海外経験実績のある学生数300名を目指す。

(3) 英語教育

外国語で基本的なコミュニケーションがとれる能力を育成するために、学部学科に求められる英語能力育成を行う。語学センター英語教育専門部で、授業内容を精査し、会話力が確実に伸びる英語教育を実施する。

(4) 留学生教育

留学生の日本語能力向上のためレベル別での日本語指導を厚くし、資格試験に対応できる対策授業を実施し、その効果を上げる。

### 3. スポーツの振興と強化

(1) SIU-UNIVAS

大学スポーツ協会ユニバスの目指す文武両道も視野に入れた振興を強化する。

(2) 地域、企業との連携への支援体制

地域スポーツの振興と個人の健康づくりに貢献できる人材育成から、スポーツ産業でも活躍できる人材育成を視野に入れたアドミッションポリシーを検討し、地域や企業との連携事業における活動への支援体制の整備をする。

(3) 指導者養成システム

スポーツの多種多様な分野で活躍できる人材育成を目指したカリキュラムを検討し、コーチング関連の教育講演、研修会、リーダー学生研修、一般学生の啓発、優秀学生表彰等を行い、学内外を含めた道内で特色ある指導者養成システムを構築する。

(4) 学生主体のスポーツクラブ設立

学生主体のスポーツ教室を実施し、学びの場の提供、組織の構築、採算性の検証を行い、総合型地域スポーツクラブの設立を検討する

### 4. 地域連携と地域貢献

(1) 地域・産学連携の見直しと持続可能な連携

地域・産学連携センターは、地方自治体や産業界とこれまで以上に連携を深め、大学の教育資源を最大限に活用し、シンクタンクの機能を発揮できるよう努めて行く。この5年間では、まず始めにこれまでの取り組みの検証を行い、実態に則した地域連携における体制整備、地域交流、人材育成、実践研究、領域横断の共同研究等の将来目標と計画内容を具体化し総合的な推進方策を策定する。連携事業では、地域との連携を深め、地域の活性化を組織として相互

に持続的に支援する関係性を模索し実行する。

#### (2) 教育課程への反映

さらに、包括連携協定等を締結している地方自治体、産業界等からの意見を正規の教育課程の編成に反映させ、現実的に連携し相互互恵の関係を構築する。

## II. 財務基盤の強化

本学の持続的な発展に必要な改草原資の確保を可能とする財政基盤の強化に向けて、本中期計画期間中に、経常収支の黒字化を実現する。

### 1. 定員充足

学力、及びスポーツの特待制度等の諸施策を戦略的に活用し、日本人入学者を毎年確実に増加させていく（数値目標を設定）。また外国人留学生についても積極外交等により、毎年新1年生、3年次編入生を確保していく。

### 2. 外部資金調達

安定的かつ継続的な収入確保に向け、公的補助金、寄付金の獲得に取り組む。本中期計画を着実に実行することにより、本中期計画期間中に私立大学改革総合支援事業のタイプ1、タイプ3の採択を目指す。

### 3. 人件費、経費の抑制

学部学科の改組など、次期カリキュラム編成に合わせて教育科目の大幅な見直し、教員の効率的配置を実行する。教職員のコスト意識をさらに高め、業務内容や事務処理の効率化、省力化のための点検、見直しを実行する。

### 4. 設備投資

各事業、設備投資の財務的検証を行い、事業規模や内容の再編・再考等による支出抑制策を推進する。

### 5. 事業収支計画の策定

教育、研究に関する戦略的な予算管理を行い、法人事業の効率性を追求し、収益性確保に向けた収支改善を実行する。教育活動収入、人件費、教育研究費、管理経費、設備・施設投資計画等を予測した5年間の事業収支計画を策定する。

## III. 組織ガバナンス強化

### 1. 教職一体運営

法人、教学の政策統合を理事会、評議員会、経営戦力会議、運営委員会、教授会等、組織ガバナンスを再構築、強化し、中期計画の確実な執行、教職一体ガバナンスの仕組みを令和2年度までに確立する。

### 2. 組織力強化

大学を取り巻く社会情勢や競争環境の中で、教育の質的転換、研究成果の高度化を実現するため、FD、SD活動を積極的に行う。

### 3. P D C Aサイクル

中期計画を踏まえた各年度の法人事業計画を策定し、中間評価を経て、年度末に事業評価を実施するP D C Aサイクルの仕組みを構築する。

#### ③事業計画の進捗・達成状況（令和4年度）

※別紙（28P以降）にて報告

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

#### 資産の部

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>固定資産</b>	<b>19,832,472</b>	<b>18,090,251</b>	<b>19,004,658</b>	<b>18,221,334</b>	<b>17,632,361</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,025,248</b>	<b>10,232,463</b>	<b>11,139,972</b>	<b>10,548,429</b>	<b>9,937,919</b>
土地	440,631	440,631	724,727	621,287	621,287
建物	7,315,539	7,485,815	7,899,251	7,478,304	7,083,308
構築物	957,041	999,698	1,246,744	1,132,830	1,016,701
機器備品(教育・管理)	475,222	450,846	432,287	489,169	391,070
図書	774,489	781,027	788,280	795,934	799,447
建設仮勘定	13,998	7,590	0	0	0
その他	48,328	66,856	48,683	30,905	26,106
<b>特定資産</b>	<b>9,701,896</b>	<b>7,351,961</b>	<b>7,352,071</b>	<b>7,352,071</b>	<b>7,353,091</b>
第2号基本金引当資産	2,350,000	0	0	0	0
第3号基本金引当資産	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
退職金引当特定資産	400,062	400,062	400,062	400,062	400,062
大学拡充引当特定資産	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000
教育研究基金引当資産	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
減価償却引当特定資産	715,049	715,049	715,049	715,049	715,049
校舎増改築等引当特定資産	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
施設整備引当特定資産	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
国際交流基金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
特別寄付金特定資産	1,785	1,850	1,960	1,960	2,980
<b>その他の固定資産</b>	<b>105,328</b>	<b>505,827</b>	<b>512,615</b>	<b>320,834</b>	<b>341,351</b>
<b>流動資産</b>	<b>5,095,907</b>	<b>5,756,901</b>	<b>4,885,775</b>	<b>4,878,806</b>	<b>4,639,064</b>
現金預金	4,236,582	4,554,272	3,753,517	4,016,756	3,737,511
その他	859,325	1,202,629	1,132,258	862,050	901,553
<b>資産の部合計</b>	<b>24,928,379</b>	<b>23,847,152</b>	<b>23,890,433</b>	<b>23,100,140</b>	<b>22,271,425</b>

#### 負債の部

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>固定負債</b>	<b>437,838</b>	<b>428,201</b>	<b>478,544</b>	<b>553,523</b>	<b>522,027</b>
退職者給与引当金	400,535	402,813	419,471	428,369	440,775
その他	37,303	25,388	59,073	125,154	81,252
<b>流動負債</b>	<b>546,714</b>	<b>534,760</b>	<b>482,672</b>	<b>475,495</b>	<b>557,206</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>984,552</b>	<b>962,961</b>	<b>961,216</b>	<b>1,029,018</b>	<b>1,079,233</b>

#### 純資産の部

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>基本金</b>	<b>21,445,838</b>	<b>19,841,505</b>	<b>21,155,023</b>	<b>20,906,347</b>	<b>20,978,795</b>
第1号基本金	16,937,838	17,662,505	18,945,023	18,690,347	18,758,795
第2号基本金	2,350,000	0	0	0	0
第3号基本金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
第4号基本金	158,000	179,000	210,000	216,000	220,000
<b>繰越収支差額</b>	<b>2,497,989</b>	<b>3,042,686</b>	<b>1,774,194</b>	<b>1,164,775</b>	<b>213,397</b>
翌年度繰越収支差額	2,497,989	3,042,686	1,774,194	1,164,775	213,397
<b>純資産の部合計</b>	<b>23,943,827</b>	<b>22,884,191</b>	<b>22,929,217</b>	<b>22,071,122</b>	<b>21,192,192</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>24,928,379</b>	<b>23,847,152</b>	<b>23,890,433</b>	<b>23,100,140</b>	<b>22,271,425</b>

イ) 財務比率の経年比較

分類	比率名	算式	評価	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	全国平均
運用資産は蓄積されているか	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債	△	526.4%	425.2%	374.2%	359.6%	343.7%	2.0%
		経常支出							
自己資金は充実されているか	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	△	10.0%	12.8%	7.4%	5.0%	1.0%	-15.2%
		負債+純資産							
長期資金で固定資産は賄われているか	固定長期適合率	固定資産	▼	81.3%	77.6%	81.2%	80.5%	81.2%	90.8%
		純資産+固定負債							
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	流動資産	△	932.1%	1076.5%	1012.2%	1026.0%	832.6%	262.9%
		流動負債							
	前受金保有率	現金預金	△	1104.4%	1098.3%	1037.5%	1201.9%	997.7%	373.5%
		前受金							
	総負債比率	総負債	▼	3.9%	4.0%	4.0%	4.5%	4.8%	12.0%
		総資産							
基本金未組入額の状況はどうか	基本金比率	基本金	△	99.7%	99.7%	99.6%	99.2%	99.4%	97.3%
		基本金要組入額							
運用資産の保有状況はどうか	積立率	運用資産	△	124.3%	134.3%	115.6%	112.7%	104.1%	78.4%
		要積立額							

(注) 1 △高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらともいえない

2 全国平均値は令和3年度(医療系法人を除く)のものである。

↑

良好

注意

②資金収支計算書関係  
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	1,568,544	1,653,351	1,799,344	1,805,090	1,773,247
手数料収入	23,264	23,974	22,227	22,288	22,615
寄付金収入	28,000	24,965	27,110	28,500	34,520
補助金収入	212,212	336,088	849,783	575,124	662,253
資産売却収入	670,596	0	400,000	250,279	300,600
付随事業・収益事業収入	13,472	12,123	3,548	13,051	83,833
受取利息・配当金収入	23,624	16,105	10,215	7,391	7,038
雑収入	98,417	43,978	35,795	40,236	89,111
前受金収入	383,622	414,677	361,775	334,214	374,612
その他の収入	82,347	2,458,723	91,074	422,252	46,355
資金収入調整勘定	-490,302	-476,955	-839,801	-411,472	-423,605
前年度繰越支払資金	4,404,098	4,236,582	4,554,272	3,753,517	4,016,756
<b>収入の部合計</b>	<b>7,017,894</b>	<b>8,743,611</b>	<b>7,315,342</b>	<b>6,840,470</b>	<b>6,987,335</b>

支出の部

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	1,321,300	1,410,188	1,417,327	1,468,608	1,533,192
教育研究経費支出	642,284	826,584	928,529	883,358	960,943
管理経費支出	276,150	329,211	280,434	323,497	378,867
施設関係支出	213,368	671,354	867,691	41,729	6,812
設備関係支出	199,132	124,627	100,915	187,149	343,798
資産運用支出	50,300	762,709	110	0	1,020
その他の支出	199,461	149,610	98,792	107,837	145,899
資金支出調整勘定	-120,683	-84,944	-131,973	-188,464	-120,706
翌年度繰越支払資金	4,236,582	4,554,272	3,753,517	4,016,756	3,737,510
<b>支出の部合計</b>	<b>7,017,894</b>	<b>8,743,611</b>	<b>7,315,342</b>	<b>6,840,470</b>	<b>6,987,335</b>

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,568,543,640	1,653,351,493	1,799,344,442	1,805,090,255	1,773,247,111
	手数料収入	23,264,474	23,974,295	22,227,440	22,288,021	22,615,440
	特別寄付金収入	3,900,000	1,065,000	110,000	0	1,020,000
	一般寄付金収入	24,100,000	23,900,000	27,000,000	28,500,000	33,500,000
	経常費等補助金収入	212,212,160	296,467,496	470,092,582	575,123,903	662,253,225
	付随事業収入	13,472,161	12,123,378	3,547,950	13,050,882	83,832,756
	雑収入	98,366,060	43,018,457	35,049,963	39,029,637	88,819,278
	<b>教育活動資金収入計</b>	<b>1,943,858,495</b>	<b>2,053,900,119</b>	<b>2,357,372,377</b>	<b>2,483,082,698</b>	<b>2,665,287,810</b>
	支出					
人件費支出	1,321,299,719	1,410,188,127	1,417,327,017	1,468,608,018	1,533,192,376	
教育研究経費支出	642,284,354	826,583,483	928,528,920	883,358,301	960,942,794	
管理経費支出	276,004,421	329,064,839	280,293,702	323,275,960	376,669,872	
<b>教育活動資金支出計</b>	<b>2,239,588,494</b>	<b>2,565,836,449</b>	<b>2,626,149,639</b>	<b>2,675,242,279</b>	<b>2,870,805,042</b>	
差引	△ 295,729,999	△ 511,936,330	△ 268,777,262	△ 192,159,581	△ 205,517,232	
調整勘定等	△ 6,260,402	30,087,140	△ 54,117,415	△ 26,500,287	32,535,383	
<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>△ 301,990,401</b>	<b>△ 481,849,190</b>	<b>△ 322,894,677</b>	<b>△ 218,659,868</b>	<b>△ 172,981,849</b>	
科 目		金額	金額	金額	金額	金額
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	0	0	0	0
	施設設備補助金収入	0	39,620,000	379,690,000	0	0
	施設設備売却収入	0	0	0	150,279,322	600,000
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	2,350,000,000	0	0	0
	<b>施設整備等活動資金収入計</b>	<b>0</b>	<b>2,389,620,000</b>	<b>379,690,000</b>	<b>150,279,322</b>	<b>600,000</b>
	支出					
	施設関係支出	213,368,323	671,353,724	867,690,967	41,729,232	6,811,802
	設備関係支出	199,132,619	124,626,929	100,914,626	187,149,183	343,797,540
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000	0	0	0	0
特別寄付金特定資産支出	300,000	65,000	110,000	0	1,020,000	
<b>施設整備等活動資金支出計</b>	<b>462,800,942</b>	<b>796,045,653</b>	<b>968,715,593</b>	<b>228,878,415</b>	<b>351,629,342</b>	
差引	△ 462,800,942	1,593,574,347	△ 589,025,593	△ 78,599,093	△ 351,029,342	
調整勘定等	△ 98,525,376	△ 53,261,696	△ 302,919,048	459,537,430	△ 45,057,720	
<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>△ 561,326,318</b>	<b>1,540,312,651</b>	<b>△ 891,944,641</b>	<b>380,938,337</b>	<b>△ 396,087,062</b>	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 863,316,719	1,058,463,461	△ 1,214,839,318	162,278,469	△ 569,068,911
科 目		金額	金額	金額	金額	金額
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	670,596,077	0	400,000,000	100,000,000	300,000,000
	預り金受入収入	2,219,285	5,451,986	3,176,629	0	3,098,278
	敷金回収収入	0	0	332,000	224,000	0
	小計	672,815,362	5,451,986	403,508,629	100,224,000	303,098,278
	受取利息・配当金収入	23,624,026	16,105,012	10,214,969	7,391,603	7,037,663
	過年度修正収入	51,000	959,700	744,806	1,206,005	291,490
	<b>その他の活動資金収入計</b>	<b>696,490,388</b>	<b>22,516,698</b>	<b>414,468,404</b>	<b>108,821,608</b>	<b>310,427,431</b>
	支出					
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	有価証券売却購入支出	0	762,644,322	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	特別寄付金特定資産支出	0	0	0	0	0
	預り金支払支出	0	0	0	5,813,517	0
敷金支払支出	544,000	499,000	244,000	286,500	406,500	
貯蔵品支払支出	0	0	0	1,540,000	0	
差入保証金支出	0	0	0	0	18,000,000	
小計	544,000	763,143,322	244,000	7,640,017	18,406,500	
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	
過年度修正支出	145,236	146,550	140,203	221,129	2,197,230	
<b>その他の活動資金支出計</b>	<b>689,236</b>	<b>763,289,872</b>	<b>384,203</b>	<b>7,861,146</b>	<b>20,603,730</b>	
差引	695,801,152	△ 740,773,174	414,084,201	100,960,462	289,823,701	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>695,801,152</b>	<b>△ 740,773,174</b>	<b>414,084,201</b>	<b>100,960,462</b>	<b>289,823,701</b>	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 167,515,567	317,690,287	△ 800,755,117	263,238,931	△ 279,245,210
前年度繰越支払資金		4,404,097,662	4,236,582,095	4,554,272,382	3,753,517,265	4,016,756,196
翌年度繰越支払資金		4,236,582,095	4,554,272,382	3,753,517,265	4,016,756,196	3,737,510,986

ウ) 財務比率の経年比較

分類	比率名	算式	評価	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	全国平均
「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	△	-15.5%	-23.5%	-13.7%	-8.8%	-33.1%	3.0%
		教育活動資金収入計							

(注) 1 △高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらともいえない

2 全国平均値は令和3年度(医療系法人を除く)のものである。

↑

良好

注意

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支	収入	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		学生生徒等納付金	1,568,544	1,653,352	1,799,344	1,805,090	1,773,247
		手数料	23,264	23,974	22,227	22,288	22,615
		寄付金	28,000	24,965	27,110	28,743	35,121
		経常費補助金	212,212	296,468	470,093	575,124	662,253
		付随事業収入	13,472	12,123	3,548	13,051	83,833
		雑収入	111,041	50,794	35,050	39,244	88,819
	教育活動収入計	1,956,533	2,061,676	2,357,372	2,483,540	2,665,888	
	支出	人件費	1,330,662	1,420,088	1,433,985	1,477,695	1,545,598
		教育研究経費	1,124,721	1,356,224	1,484,251	1,471,270	1,557,776
		管理経費	317,088	372,414	325,532	382,462	437,487
徴収不能額等		3,553	678	5,828	3,450	6,190	
教育活動支出計		2,776,024	3,149,404	3,249,596	3,334,877	3,547,051	
教育活動収支差額		-819,491	-1,087,728	-892,224	-851,337	-881,163	
教育活動外収支	収入	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		受取利息・配当金	23,624	16,105	10,215	7,392	7,038
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	23,624	16,105	10,215	7,392	7,038
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		23,624	16,105	10,215	7,392	7,038	
経常収支差額		-795,867	-1,071,623	-882,009	-843,945	-874,125	
特別収支	収入	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		資産売却差額	0	0	274,740	46,764	600
		その他の特別収入	3,626	43,755	655,049	5,229	1,697
		特別収入計	3,626	43,755	929,789	51,993	2,297
	支出	資産処分差額	37,947	31,596	2,614	65,921	4,905
		その他の特別支出	145	172	140	221	2,197
		特別支出計	38,092	31,768	2,754	66,142	7,102
特別収支差額		-34,466	11,987	927,035	-14,149	-4,805	
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額		-830,333	-1,059,636	45,026	-858,094	-878,930	
基本金組入合計		-96,564	-755,671	-1,313,518	-1,012,177	-72,448	
当年度収支差額		-926,897	-1,815,307	-1,268,492	-1,870,271	-951,378	
前年度繰越収支差額		3,354,055	2,497,989	3,042,686	1,774,194	1,164,775	
基本金取崩額		70,831	2,360,004	0	1,260,852	0	
翌年度繰越収支差額		2,497,989	3,042,686	1,774,194	1,164,775	213,397	
事業活動収入計		1,983,783	2,121,536	3,297,376	2,542,925	2,675,223	
事業活動支出計		2,814,116	3,181,172	3,252,350	3,401,019	3,554,153	

イ) 財務比率の経年比較表

分類	比率名	算式	評価	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	全国平均
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前 当年度収支差額	△	-41.9%	-49.9%	1.4%	-33.7%	<b>-32.9%</b>	6.4%
		事業活動収入							
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	～	79.2%	79.6%	76.0%	72.5%	<b>66.3%</b>	73.6%
		経常収入							
	寄付金比率	寄付金	△	1.4%	1.2%	0.8%	1.1%	<b>1.3%</b>	2.2%
		事業活動収入							
	補助金比率	補助金	△	10.7%	14.0%	25.8%	22.6%	<b>24.8%</b>	14.3%
		事業活動収入							
支出構成は 適切である か	人件費比率	人件費	▼	67.2%	68.3%	60.6%	59.3%	<b>57.8%</b>	51.3%
		経常収入							
	教育研究経費比	教育研究経費	△	56.8%	65.3%	62.7%	59.1%	<b>58.3%</b>	34.3%
		経常収入							
管理経費比率	管理経費	▼	16.0%	17.9%	13.7%	15.4%	<b>16.4%</b>	8.3%	
	経常収入								
借入金等利息比	借入金等利息	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	<b>0.0%</b>	0.1%	
	経常収入								
収支のバ ランスがと れているか	人件費依存率	人件費	▼	84.8%	85.9%	79.7%	81.9%	<b>87.2%</b>	69.7%
		学生生徒等納付金							
	経常収支差額比	経常収支差額	△	-40.2%	-51.6%	-37.3%	-33.9%	<b>-32.7%</b>	5.9%

(注) 1 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

2 全国平均値は令和3年度(医療系法人を除く)のものである。

↑

良好

注意

(2)その他  
①有価証券の状況

ア) 総括表

	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,000,111,004	6,000,181,004	70,000
(うち満期保有目的の債券)	( 300,000,000 )	( 300,070,000 )	( 70,000 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	850,000,000	840,044,200	△ 9,955,800
(うち満期保有目的の債券)	( 850,000,000 )	( 840,044,200 )	( △ 9,955,800 )
合 計	6,850,111,004	6,840,225,204	△ 9,885,800
(うち満期保有目的の債券)	( 1,150,000,000 )	( 1,140,114,200 )	( △ 9,885,800 )
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	6,850,111,004		

イ) 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,150,000,000	1,140,114,200	△ 9,885,800
株 式	—	—	—
投 資 信 託	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—
そ の 他	5,700,111,004	5,700,111,004	0
合 計	6,850,111,004	6,840,225,204	△ 9,885,800
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	6,850,111,004		

②借入金の状況  
なし

③学校債の状況  
なし

④寄付金の状況

平成29～令和4年度 寄付金入金額 累計	10,780,000 円
-------------------------	--------------

⑤補助金の状況

私立大学等経常費補助金

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度
札幌国際大学	一般補助	224,968	261,785
	特別補助	15,794	26,434
	計	240,762	288,219
札幌国際大学 短期大学部	一般補助	42,582	45,012
	特別補助	4,467	2,907
	計	47,049	47,919
法人計	一般補助	267,550	306,797
	特別補助	20,261	29,341
	計	287,811	336,138

⑥収益事業の状況  
なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

属性	役員、法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容
				役員の兼任等	事業上の関係	
関係法人	(注1) 株式会社SKサービスセンター	50千円	建物の清掃及び管理	無し	建物の清掃及び管理	(注2) 委託管理費の支払他

イ)出資会社

会社の名称	事業内容	資本金	出資割合	取引の内容	役員の兼任・報酬の有無
株式会社SKサービスセンター	建物の清掃及び管理	50千円	40%	(注2) 委託管理費の支払他	無し

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係法人

(注2) 委託管理費については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

⑧学校法人間財務取引  
なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析：

- ・令和3年度と令和4年度の決算における教育活動収支の比較分析は以下の通り。
  - A. 学園全体の教育活動収支は令和4年度△881百万円で前年比30百万円の赤字幅拡大。退職給与引当金増による人件費増加に加え、電気料金値上げや外壁改修等の教育研究費・管理経費が増大したことにより、大学・短大の同収支は△778百万円で前年比57百万円の赤字幅拡大となった。
  - B. 令和3年度に開園した認定こども園は同収支で△103百万円を計上。処遇改善手当を含む補助金収入の増加により前年比では28百万円の収支改善となった。
- ・令和4年度予算と決算との比較分析は以下の通り。
  - A. 教育活動収支は、予算対比219百万円の収支差異プラスを計上(予算△1,101百万円、決算881百万円)。これは補助金収入が予算比103百万となったことに加え、奨学費及び研究費の支出がコロナ禍の影響で支出が予算比で抑えられ事によるもの。
  - B. 教育活動外収支はほぼ予算通りの実績。
  - C. 特別収支に関しては予算比8百万円の収支差異マイナスを計上。今年度の図書除却額が例年比大きかったことが主な要因である。
- ・令和4年度決算を元に、日本私立学校振興・共済事業団発行の「私学の経営分析と経営改善計画」フローチャートに従い経営状況を判定した結果、経営状態の区分は「B3」(イエローゾーン)である。

## ②経営上の成果と課題

- ・本学園の経営上の最重要課題は一貫して学生の確保（入学者数の増加）である。令和2年度以降、留学生の受入れ等により大学の学生在籍数は着実に増加してきたが、令和4年度に入り退学者数の増加もあり、同学生数はほぼ横ばいとなった。これに伴い財務収支（キャッシュ増減）も令和3年度から令和4年度にかけて赤字幅の改善が進んでいない状況にある。
- ・令和元年度より推進してきた留学生の受入れの拡大に関しては、新型コロナウイルス感染症の拡大により海外でのPR活動が困難になるなど大きな影響を受けることとなり、留学生数の伸びは令和2年度からの中期目標・計画の当初想定を大きく下回っている。
- ・令和3年度開園の認定こども園は同年の定員充足率が88.5%（令和4年5月1日現在）であり、令和3年度から5.2%の改善が図られたものの、まだ減価償却前の収支黒字化に至っておらず、一層の園児数増加が今後の課題である。

## ③今後の方針・対応方策

- ・上記の通り学生数が伸び悩んでいる状況、更に入学生数（特に留学生）の急な増加も見込めない状況を考慮し、令和5年度は財務収支改善に向けて以下の方策を進めていくこととする。
  - A. 予算管理の厳格化および経費削減の徹底。

令和5年度予算策定時より部門別ヒアリングによる経費項目の洗い直しを進めているが、令和5年度においても予算管理の厳格化および予算執行時の一層の支出圧縮（複数見積徴求など）を強化する。
  - B. 経常費補助金の獲得強化。

大学・短大の「教育の質の向上」調査での点数アップ、または大学の「私立大学等総合改革支援事業」の採択など、教学と法人が一体となった施策を展開し、経常費補助金の獲得を推進する。
- ・学生数の確保に向けた方策として以下の点を推進していく。
  - A. 教学部門・法人部門が一体となつての広報活動および入試制度改革等を推進し、留学生の獲得と合わせ国内（道内外）の入学生獲得の一層の強化を図る。
  - B. 特に、入学生数の減少が続く観光学部観光ビジネス学科および短期大学部幼児教育保育学科については、学生確保につながる教育プログラムの策定や広報活動の強化、現行定員数の妥当性検証など、収容定員充足率の回復に繋がる抜本的な対策を検討・推進していく。
- ・認定こども園については、未就園児の保護者に向けた広報活動の展開や、園児募集エリアの見直し・拡大を図ることで園児数の増加を図る他、収入に応じた各支出項目の見直しも進め、収入・支出の両面で収支の黒字化に向けた諸施策を展開していく。

## 【事業報告書 別紙－1】令和4年度事業報告について

※中期計画（令和2～6年度）において、令和4年度まで実施・継続した（または令和5年度以降も継続する）事業を記載。

☞中期計画（令和2～6年度）において、令和3年度までに完了している事業は除外。

事業名	中期計画 完了年度	補足説明
<b>I.教育の質的転換</b>		
<b>1. 教育の質の向上および充実</b>	—	—
<b>(1) 全学的教学マネジメント推進体制の確立</b>	—	—
・教育課程（カリキュラム）に関するPDCAサイクル取組	令和2年度	令和4年度はPDCAサイクル体制整備。令和5年度以降も継続。
・教学マネジメント3ポリシーの取組みの適切性に関する学外参画点検の実施	令和2年度	令和2年度以降毎年継続。令和4年度は2月にラウンドテーブル実施済。
・教学マネジメント体制の構築（学生の意識、満足度、企業調査）	令和3年度	令和4年度はPDCA体制のベースとなる自己点検・評価シート整備～令和4年度末より使用開始。
・学修成果情報の有効活用の仕組み構築	令和4年度	令和4年度実施のGPS-Academicにつき結果を学内公開。
<b>(2) 学生の「学修成長度（伸びしろ）、日本一」への教育改革</b>	—	—
・学修時間、活動アンケート結果を教育活動見直しにかかるFDでの活用	令和3年度	令和3年度に改善した学生生活アンケートを令和4年度も実施。結果公開済。
・学修成果の把握、フィードバック、授業見直しの仕組み構築	令和3年度	令和4年度はGPS-Academicを初めて実施。
・授業評価による授業改善の仕組み	令和3年度	令和4年度継続（改善版授業評価アンケートは全科目で実施中）。
・数理的科目、持続可能な社会実現科目を全学的に必修科目として開講	令和3年度	令和4年度は未開講。令和5年度継続検討。
・キャリア科目強化（2週間以上のインターンシップの実施等）	令和3年度	令和4年度は取組なし。（令和5年度新カリキュラムの実情把握・内容精査）
・実務家教員による教育課程編成および運営の仕組み構築	令和3年度	実務家教員はシラバスに明記するも仕組みは今後検討。
・クォーター制の導入含めた学事歴の見直し	令和3年度	令和4年度は令和5年度学事歴の変更を決定。クォーター制導入大学の現地調査を実施。
・学修成果の点検・評価、PDCA学修システムの構築	令和3年度	制度は令和3年度整備済。アセスメントポリシーは未着手で次年度策定。
・授業内容及び方法改善に向けたFD実施	令和4年度	令和4年度のFDは大学・短大各3回、SD7回実施。
・FD/SDの推進強化年4回以上、オンライン研修の仕組み構築	令和4年度	
・「教育業績ファイル」ティーチングポートフォリオによる記録導入	令和4年度	令和4年度の取組はないが5年度に「全教員研究内容シーズ集」制作。
・教養教育と専門教育を有機的に連携させた新たなカリキュラム改革	令和4年度	令和4年度新カリキュラム導入済。
・学修成果の評価方法の改善、学修管理システムの検討・整備	令和4年度	令和4年度は令和3年度に導入した学修管理システムの運用方法を改善。

## 【事業報告書 別紙－1】令和4年度事業報告について

※中期計画（令和2～6年度）において、令和4年度まで実施・継続した（または令和5年度以降も継続する）事業を記載。

☞中期計画（令和2～6年度）において、令和3年度までに完了している事業は除外。

事業名		中期計画 完了年度	補足説明
I ・ 教 育 の 質 的 転 換	・退学者を大学3%未満、短大2%未満に減少させる	令和4年度	令和4年度は目標未達。令和5年度の継続課題。
	・アクティブラーニングなどの整備、活動経験100%	令和4年度	令和4年度フィールドワーク調査実施。
	・ICT活用能力養成、全学部シラバスに明記	令和4年度	令和4年度よりｽﾀｲﾌﾟ`ｲﾀﾞ`に関連科目明示し令和5年度 2科目開講。manaba活用や一部授業で`ﾓﾈ`ﾏﾝﾄ`を試行。
	・ICT活用の双方向型授業、自主学習支援授業の開講、シラバスに明記	令和4年度	
	・実践的なデータサイエンス教育	令和4年度	令和4年度は開講しなかったが、令和5年度より「AI・データサイエンス」開講。
	・主専攻・副専攻、ダブルメジャー制	令和4年度	令和4年度より検討に着手し、令和5年度も継続。
	・オープンな教育リソースを教材として利用、修了者への単位振替の仕組み	令和4年度	令和4年度は語学科目で一部実施中。令和5年度継続検討。
	・ディプロマサプリメント、学生が習得した知識能力を明示する資料交付	令和5年度	令和4年度は実現せず、令和5年度継続検討。
	<b>(3) 徹底した学生サポート体制の充実（学生生活支援）（障がい学生支援）</b>	－	－
	・学生の満足度把握、意見をくみ上げる仕組み構築	令和2年度	令和4年度学生生活アンケート実施済で回答も公表。
	・就職ガイダンスなどの強化による就職率100%の実現	令和4年度	令和4年度就職率: 大学93.6%、短大98.0%
	・主体性を育むイベント（プレゼン、英語、発案コンテスト等）	令和4年度	令和4年度は日本語スピーチコンテスト/海外旅行プレゼンコンテスト/英語プレゼンコンテストを実施。
	・留学生と社会人の交流機会	令和4年度	コロナ禍で令和4年度は実現せず。令和5年度「ホームステイ&ビジットプログラム」「心の里親」再開を検討中。
	・留学生インターンシップの支援制度確立	令和4年度	令和5年度も日本人学生と同様の支援体制を継続。
	・奨学金滞納者率減の対策	令和5年度	令和4年度より高額貸与者のフォローを実施。教務課・アドバイザーとの連携を強化。
	<b>(4) 入学選抜制度の諸改革</b>	－	－
	・入学者選抜の妥当性を高めるためのIR機能整備	令和2年度	令和4年度継続検討（IR室との連携強化を現在検討中）。
	・アドミッションポリシーに沿った入学者選抜の実施	令和2年度	令和4年度上半期APを改定。
	・アドミッション・オフィサーの検討	令和3年度	令和4年度アドミッションオフィサー4名を新規配置。
	・高大連携強化のための体制構築	令和3年度	令和4年度以降も継続検討。
・全学的な広報戦略の立案による情報発信	令和4年度	令和4年度はスポーツ人間学部/幼児教育保育学科特設HPを開設。	
<b>(5) 研究の質の向上と充実</b>	－	－	
・科研費採択者増、奨励研究による本学教育改革研究	令和3年度	令和4年度以降も継続。	

## 【事業報告書 別紙－1】令和4年度事業報告について

※中期計画（令和2～6年度）において、令和4年度まで実施・継続した（または令和5年度以降も継続する）事業を記載。

☞中期計画（令和2～6年度）において、令和3年度までに完了している事業は除外。

	事業名	中期計画 完了年度	補足説明
I ・ 教 育 の 質 的 転 換	<b>(6) 独自の教育・特徴ある教育</b>	－	－
	・初年次教育における学外活動の実施、ポートフォリオ作成	令和3年度	令和4年度以降も継続。
	・幼児教育の留学生の受け入れ	令和4年度	令和4年度までコロナ禍で進捗なく、令和5年度以降実施検討。
	・プロジェクト型活動の成果発表（大学の行事化）	令和4年度	令和4年度実績なく、令和5年度実施検討。
	・学科・学年間横断型プロジェクトの導入	令和5年度	令和4年度導入なく、令和5年度実施検討。
	<b>2. グローバル社会に貢献する国際大学としての役割強化</b>	－	－
	・全学的な英語教育充実	令和2年度	令和4年度英語Ⅰ・Ⅱ必修化（従来は英語Ⅰのみ）、英語科目の多様化(CLILなど)。
	・留学生の力を活用した地域連携	令和3年度	令和4年度札幌市教育委員会文化交流開始、令和5年度拡大。
	・授業科目における異文化理解、文化多様性の受け入れ	令和4年度	令和4年度は進展ないが、令和5年度新カリキュラム「異文化共生論」「国際事情」開講。
	・N1取得者50%を目指しブランド化	令和5年度	令和4年度N1取得率は目標未達。令和5年度も継続。
	<b>3. スポーツ振興と強化に関する目標</b>	－	－
	・リーダー学生の育成（継続的・魅力的な組織の構築）	令和2年度	令和4年度はリーダー学生研修実施。令和5年度継続。
	・スポーツ人材育成のための地域、企業との連携活動支援体制整備	令和3年度	令和4年度SIUスポーツクラブ設立し地域イベント開催。
	・時代に即した学外実習の提供	令和4年度	令和4年度進捗なく、令和5年度以降実施検討。
	<b>4. 地域連携と地域貢献</b>	－	－
	・地域・産学との意見交換による連携の現状把握と次年度への反映	令和2年度	令和3・4年は2年連続ラウンドテーブル実施。
	・地域・産学連携センターのシンクタンク機能の充実	令和2年度	令和4年度は進捗なし。令和5年度継続。
	・地方自治体、地元産業界と協定を締結し、海外への発信協力	令和2年度	令和4年度以降も協定締結の拡大を推進。
	・社会人教養楽部、音楽療育ワークショップ等地域貢献	令和2年度	令和4年度まで進捗なし。令和5年度社会人教養学部(対面型)再開。
	・地域貢献に関する包括連携協定の締結（R3年度まで10～20件）	令和3年度	令和4年度までの締結8件。令和5年度以降も継続。
・組織的な地域課題解決の研究の計画・実施	令和3年度	令和4年度は既存分のみ継続。令和5年度より清田区との連携事業拡大予定。	

## 【事業報告書 別紙－1】令和4年度事業報告について

※中期計画（令和2～6年度）において、令和4年度まで実施・継続した（または令和5年度以降も継続する）事業を記載。

☞中期計画（令和2～6年度）において、令和3年度までに完了している事業は除外。

事業名		中期計画 完了年度	補足説明
I ・ 教 育 の 質 的 転 換	・履修証明プログラム(証明書交付目標：R2年度5件、R3年度10件)	令和3年度	令和2～4年度コロナ禍で実施できず令和5年度実施検討。
	・出張講義数増（R3年度まで20講義以上）	令和3年度	令和2～4年度コロナ禍で目標未達。令和5年度継続。
	・リスクマネジメント体制の構築	令和3年度	令和4年度進捗なし。令和5年度清田区その他企業との協議を予定。
	・地方自治体の審議会委員としての参加	令和4年度	令和4年度まで進捗なく令和5年度以降継続。
	・社会人教育に特化したサテライトキャンパスの設置の検討	令和4年度	令和4年度まで進捗なく令和5年度以降継続。
	・社会人教養楽部、正課外講座の実施数増(社会人教養楽部毎年300人以上、正課外授業R5年度まで20講座)	令和5年度	令和5年度社会人教養楽部再開（令和4年度までコロナ禍で中断）。
<b>II. 財務基盤の強化</b>			
<b>1. 定員の充足</b>		－	－
・マーケティング手法を用いた学生確保・定員充足		令和3年度	学生確保・定員充足は令和6年度まで継続。
<b>2. 外部資金調達の強化</b>		－	－
・公的補助金、寄付金の獲得		令和4年度	令和2年度以降毎年の取組。
<b>3. 人件費、経費の抑制</b>		－	－
・収支改善、支出抑制策の推進		令和4年度	令和2年度以降毎年の取組。
<b>4. 設備投資（別紙「令和5年度事業計画(案)について－2」記載）</b>		－	－
<b>5. 事業収支計画の策定</b>		－	－
・予算管理と事務処理の効率化、省力化の点検・見直し		令和3年度	・〔予算管理〕 予算策定システムの改善、また予算策定期間を早めて部門ヒアリングを強化。 ・〔事務局業務改善〕 給与明細システム化／旅費交通費銀行振込化およびプロセス改善／学生個人票WEB入力化／学生カルテ相談システム改善
・5年間の事業収支計画		令和4年度	令和4年度は認定こども園収支予想作成済。学園全体の収支予想は令和5年度作成予定。
<b>III. 組織ガバナンス強化</b>			
・法人事業計画の策定と事業評価のPDCA		令和2年度	令和2年度以降毎年の取組。
・組織ガバナンスの再構築、教職一体ガバナンスの仕組み確立		令和2年度	令和2年度以降毎年の取組。
・ハラスメントに関する注意喚起や研修		令和2年度	令和2年度以降継続。

## 【事業報告書 別紙－2】令和4年度事業報告について

※中期計画には記述のない令和4年度事業

事業名		補足説明
II ・ 財 務 基 盤 の 強 化	<b>4. 設備投資（含む修繕費）</b>	
	・ 認定こども園バス入替	H22 年購入バスの入替。4WD車を購入（冬道、坂道対応）。
	・ 6号館外壁タイル改修（修繕）	今後も約10年毎に同様の改修工事が予想される。
	・ 1・5号館ネットワーク設備更新	
	※令和4年度事業計画に記載の下記項目は令和5年度に延期	
	・ 野球場ライト側防球ネット工事	周辺民家対策
	・ 5号館研究室扉改修	室内の可視化